

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 8 月 3 1 日付けで公告のありました令和 8 年度 (2026 年度) 大口径仕切弁及び空気弁保守点検他業務委託 (その 2) に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書 (様式第 2 号)
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書 (様式第 3 号)
- 3 公益社団法人日本水道協会の配水管技能者 (耐震) の登録状況 (様式第 4 号)
- 4 配水管技能者 (耐震) 登録証の写し

競争入札参加資格審査調書

1 件 名 令和 8 年度 (2026 年度)

大口径仕切弁及び空気弁保守点検他業務委託 (その 2)

2 競争入札参加資格要件

次の(1)から(14)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出以後に(1)から(14)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成 20 年告示第 731 号)第 5 条の参加資格者名簿、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第 7 条の参加資格者名簿又は熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則第 10 条に規定する有資格業者名簿に登載されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成 18 年告示第 105 号)第 3 条第 1 号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成 18 年告示第 105 号)第 3 条第 1 号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成 21 年告示第 199 号)、熊本市工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(平成 7 年告示第 108 号)、熊本市上下水道局工事請負及び委託契約に係る指名停止等の措置要綱(昭和 56 年 2 月 1 日水道事業管理者決裁)又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(以下これらを「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去 3 年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者(以下「管理者」という。)が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和 7 年条例第 54 号)第 8 条に基づき誓約書を提出するなど、

本条例を遵守していること。

(10) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

(11) 登録業種は水道施設工事とする。

(12) 熊本市内に本店を有するものであること。

本店の所在地	
--------	--

(13) 公益社団法人日本水道協会の配水管技能者(耐震)登録を受けている者が1名以上在籍していること。

(14) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)及び(8)から(13)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名 ※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。	
---	--

令和 年 月 日

申請者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡担当部署】

部 署 名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

水 道 料 金 等 滞 納 有 無 調 査 承 諾 書

令和 8 年度（2026 年度）大口径仕切弁及び空気弁保守点検他業務委託（その 2）の競争入札参加資格申請に伴い、熊本市水道料金及び下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

申請者 所在地又は住所
 商号又は名称
 代表者職氏名
 電話番号

契約①
 (使用住所) 熊本市
 (使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

契約②
 (使用住所) 熊本市
 (使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

契約③
 (使用住所) 熊本市
 (使用者名義)

水栓番号 C D							世代		

料金課確認欄

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし
上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日
 料 金 課 長

公益社団法人日本水道協会の配水管技能者(耐震)の登録状況

商号又は名称 _____

氏名・年齢 所属・役職	実務経験年数 資 格	申請日現在、他の業務に従事している場合、その件数と業務概要
氏名 _____ (才) 所属・役職	実務経験年数 年 <法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等> ・ ・ ・	____ 件 以下各々の業務について記載すること。 (業務名) (発注者) (業務内容) (契約期間) (契約金額) (従事役職(立場)) (本業務に従事するための対応)

(注 1) 実務経験年数は日本水道協会配水管技能登録者(耐震)として実務に従事した経験年数を記入すること。

(注 2) 申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

(注 3) 配水管技能者(耐震)登録証の写しを添付すること。添付されていない場合は、その登録を受けているとは認めない。